

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	14,700	15,243	31,084
経常利益	(百万円)	1,000	489	2,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	530	518	1,356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	628	449	1,459
純資産額	(百万円)	27,379	26,408	27,791
総資産額	(百万円)	64,438	68,185	67,141
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	22.53	22.32	57.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	37.5	40.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,931	967	4,439
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	3,209	2,269	7,003
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,751	528	4,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,601	11,888	12,661

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	10.38	10.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部の改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

当第2四半期連結会計期間より、平成30年8月に設立した株式会社大仙こまちパワーを新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在で連結子会社は25社、持分法適用関連会社は5社となっております。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における我が国経済は、引き続き緩やかに回復しています。輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられますが、設備投資は増加し、生産は緩やかに回復しています。また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、首都圏の再開発投資及びオリンピック投資が竣工のピークを徐々に迎つつある一方で、首都高速や地下鉄等の補修工事が本格化し、依然堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡充にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業では、都市再開発事業等の民間投資、インフラ整備等の公共投資を背景に堅調な搬入が継続しましたが、委託処理費、燃料費等の売上原価が上昇しました。また、再生可能エネルギー事業では、稼働中の2発電所において効率的稼働を徹底し、環境エンジニアリング事業では受注及び販売が堅調に推移しました。

しかしながら、貸倒引当金繰入額191百万円を営業外費用に、さらに、機械式立体駐車場関連損失845百万円を特別損失に計上しました。

この結果、売上高は15,243百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は736百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益は489百万円（前年同四半期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は518百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益530百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

廃棄物処理・リサイクル事業

㈱タケエイについては、前期から継続する中間処理後の委託処理費の高騰等に対処すべく品質改善及び原価低減に努めてまいりましたが、正常化には至らず、原価率は依然高位に推移しました。その他の廃棄物処理・リサイクル事業については、掘り起し案件等のスポット受注により、また、廃液処理において好調な製造業からの搬入が継続していることにより、売上高及び利益ともに堅調に推移しました。最終処分事業については、新規処分場が来年度夏頃の開業するまでは搬入を抑制していることから、前年同四半期比で売上高及び利益が減少しています。

この結果、売上高は10,868百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、セグメント利益は451百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

再生可能エネルギー事業

集材及び発電は順調に推移しています。固定価格買取制度において買取単価の高い未利用材の使用が増加したことから、売電単価が上昇し、前年同四半期比で売上高及び利益が増加しました。

この結果、売上高は1,515百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、セグメント利益は217百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

環境エンジニアリング事業

環境及び車輛関連の売上高が増加し、損失の幅は前年同四半期比で縮小しました。

この結果、売上高は2,274百万円（前年同四半期比21.4%増）となり、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

環境コンサルティング事業

受注案件を積み上げ、前年同四半期比で増収となりましたが、利益率の向上が課題となっています。

この結果、売上高は583百万円（前年同四半期比17.0%増）となり、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,185百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加しております。

流動資産は20,427百万円となり、579百万円減少しております。これは、現金及び預金が799百万円減少したこと等によります。

固定資産は46,898百万円となり、1,621百万円増加しております。これは、建物及び構築物が478百万円、土地が1,231百万円増加したこと等によります。

負債合計は41,776百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,426百万円増加しております。

流動負債は10,942百万円となり、35百万円減少しております。これは、1年内返済予定の長期借入金が90百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が185百万円増加しましたが、買掛金が181百万円、未払法人税等が145百万円減少したこと等によります。

固定負債は30,834百万円となり、2,461百万円増加しております。これは、圧縮未決算特別勘定が617百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が656百万円、長期借入金が1,466百万円増加したこと等によります。

純資産は26,408百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失518百万円、自己株式の増加406百万円（減少要因）、配当金の支払354百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は11,888百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は967百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失334百万円に減価償却費1,131百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金の増加額841百万円等を加算し、法人税等の支払額434百万円、仕入債務の減少額181百万円等を差し引いた結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,269百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

これは、主に国庫補助金による収入617百万円等から、有形固定資産の取得による支出2,821百万円等を差し引いた結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は528百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入4,490百万円等から、長期借入金の返済による支出2,943百万円、配当金の支払額354百万円及び自己株式の取得による支出410百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出147百万円等を差し引いた結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	2,587	11.09
三本 守	石川県輪島市	1,721	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,567	6.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 - 4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15 - 1品川インターシティA棟)	732	3.14
藤本 武志	東京都世田谷区	678	2.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	483	2.07
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20 - 20	478	2.05
橋本 泰造	東京都江戸川区	476	2.04
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	440	1.89
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	384	1.65
計		9,549	40.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口) 2,587千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,567千株

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口5) 384千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,233千株(5.02%)があります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式291千株(1.19%)は含まれておりません。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成30年9月18日付で公衆の縦覧に供されている3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成30年9月10日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,076	4.39
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	544	2.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	26	0.11

- 4 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成30年8月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	874	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	152	0.62

- 5 いちよしアセットマネジメント株式会社から、平成30年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成30年7月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀2-23-1	1,396	5.69

- 6 三井住友信託銀行株式会社から、平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成30年6月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,509	6.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	747	3.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	28	0.12

- 7 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書において、平成30年2月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	693	2.82
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	300	1.22
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	265	1.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,315,800	233,158	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	233,158	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株(議決権の数2,916個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	1,233,000	-	1,233,000	5.02
計	-	1,233,000	-	1,233,000	5.02

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	12,355
受取手形及び売掛金	5,552	5,328
商品及び製品	28	19
仕掛品	805	809
原材料及び貯蔵品	987	1,029
未収入金	218	421
その他	268	475
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	21,007	20,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,416	8,894
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	6,373
最終処分場（純額）	660	580
土地	17,054	18,286
建設仮勘定	8,832	9,113
その他（純額）	513	464
有形固定資産合計	42,158	43,713
無形固定資産		
のれん	342	306
その他	520	547
無形固定資産合計	863	854
投資その他の資産		
投資有価証券	513	509
退職給付に係る資産	86	111
繰延税金資産	294	320
その他	1,451	1,668
貸倒引当金	90	280
投資その他の資産合計	2,255	2,330
固定資産合計	45,277	46,898
繰延資産	857	859
資産合計	67,141	68,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,064
短期借入金	762	802
1年内返済予定の長期借入金	5,818	5,908
未払法人税等	458	313
修繕引当金	21	75
機械式立体駐車場関連損失引当金	-	185
その他	2,672	2,592
流動負債合計	10,977	10,942
固定負債		
長期借入金	26,514	27,980
繰延税金負債	564	393
退職給付に係る負債	334	340
修繕引当金	45	18
機械式立体駐車場関連損失引当金	-	656
役員株式給付引当金	38	35
資産除去債務	450	469
圧縮未決算特別勘定	-	617
その他	425	322
固定負債合計	28,372	30,834
負債合計	39,350	41,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,262	7,177
利益剰余金	13,798	12,925
自己株式	910	1,317
株主資本合計	26,791	25,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	98
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	140	123
非支配株主持分	860	858
純資産合計	27,791	26,408
負債純資産合計	67,141	68,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,700	15,243
売上原価	11,056	11,990
売上総利益	3,643	3,252
販売費及び一般管理費	1 2,558	1 2,515
営業利益	1,084	736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	10	5
持分法による投資利益	-	9
助成金収入	4	12
その他	33	27
営業外収益合計	49	55
営業外費用		
支払利息	76	80
持分法による投資損失	17	-
貸倒引当金繰入額	-	191
その他	39	30
営業外費用合計	133	302
経常利益	1,000	489
特別利益		
固定資産売却益	16	20
保険解約返戻金	2	1
特別利益合計	18	21
特別損失		
機械式立体駐車場関連損失	-	845
特別損失合計	-	845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,018	334
法人税、住民税及び事業税	397	287
法人税等調整額	29	189
法人税等合計	426	98
四半期純利益又は四半期純損失()	592	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	530	518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	592	432
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	16
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	35	16
四半期包括利益	628	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	534
非支配株主に係る四半期包括利益	62	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,018	334
減価償却費	1,222	1,131
のれん償却額	88	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	194
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額(は減少)	-	841
修繕引当金の増減額(は減少)	-	27
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	22	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	19
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	76	80
固定資産売却損益(は益)	16	20
売上債権の増減額(は増加)	459	225
たな卸資産の増減額(は増加)	378	37
仕入債務の増減額(は減少)	259	181
繰延資産の増減額(は増加)	77	2
未払金の増減額(は減少)	63	69
未払消費税等の増減額(は減少)	358	123
その他	119	269
小計	2,468	1,471
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	83	84
法人税等の支払額	457	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79	15
定期預金の払戻による収入	76	42
投資有価証券の取得による支出	1	20
国庫補助金による収入	-	617
有形固定資産の取得による支出	3,175	2,821
有形固定資産の売却による収入	31	17
その他	62	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209	2,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	603	40
長期借入れによる収入	6,422	4,490
長期借入金の返済による支出	2,692	2,943
長期未払金の返済による支出	22	23
リース債務の返済による支出	122	56
非支配株主からの払込みによる収入	189	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	147
自己株式の取得による支出	95	410
配当金の支払額	238	354
非支配株主への配当金の支払額	23	25
その他	61	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	528
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,472	773
現金及び現金同等物の期首残高	11,128	12,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,601	1 11,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社大仙こまちパワーを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	268百万円	259百万円
給与手当	1,033百万円	1,051百万円
退職給付費用	33百万円	26百万円
のれん償却額	88百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	13,110百万円	12,355百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	509百万円	466百万円
現金及び現金同等物	12,601百万円	11,888百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	238	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	354	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式292,900株に対する配当金4百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサル ティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,887	1,440	1,873	499	14,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	7	87	74	176
計	10,894	1,447	1,961	573	14,877
セグメント利益又は損失()	861	156	23	85	1,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,079
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,868	1,515	2,274	583	15,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	124	10	67	213
計	10,880	1,640	2,285	650	15,456
セグメント利益又は損失()	451	217	1	52	720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	720
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	736

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「総合環境企業」を目指し取り組んでいる多角化戦略が具現化してきたことから、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「(株)タケエイ」「(株)北陸環境サービス」「(株)ギプロ」「富士車輛(株)」「(株)津軽バイオマスエナジー」「イコールゼロ(株)」から、「廃棄物処理・リサイクル事業」「再生可能エネルギー事業」「環境エンジニアリング事業」「環境コンサルティング事業」に変更しております。

変更後の報告セグメントの事業内容については、以下のとおりです。

(廃棄物処理・リサイクル事業)

廃棄物の収集運搬、中間処理、再資源化、最終処分場事業を行っております。

(再生可能エネルギー事業)

バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

(環境エンジニアリング事業)

環境機器及び特殊車輛の開発、生産、販売を行っております。

(環境コンサルティング事業)

有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティングを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	22円53銭	22円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	530	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	530	518
普通株式の期中平均株式数(株)	23,539,265	23,210,431

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間292,900株、当第2四半期連結累計期間291,785株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。